

# 契 約 書

納入（修理）につき石川県（以下「甲」という。）と  
（以下「乙」という。）との間に

次のとおり契約を締結する。

## 第 1 条 契約物品及び規格数量

- (1) 品 名
- (2) 規 格
- (3) 数 量

## 第 2 条 契約金額 円（うち消費税額及び地方消費税額 円）

ただし、消費税額及び地方消費税額は、消費税法第 28 条第 1 項及び第 29 条並びに地方税法第 72 条の 82 及び第 72 条の 83 の規定に基づき、契約金額に 108 分の 8 を乗じて得た額である。

## 第 3 条 契約保証金 円

## 第 4 条 納入（修理）期限及び場所

乙は、令和 年 月 日までに へ納入（修理）するものとする。  
ただし、天災地変等甲がやむを得ない理由があると認めるときは、この限りでない。

## 第 5 条 納入（修理）の完了

前条による契約物品の納入（修理）は、甲の指定した係員の検査に合格したときこれを完了するものとする。

## 第 6 条 支払請求書の提出場所

乙は、甲の検査完了後、適法な支払請求書を へ提出するものとする。

## 第 7 条 対価の支払期限

甲は、前条による適法な支払請求書を受領した日から 30 日以内に本契約金額を乙に支払うものとする。

## 第 8 条 違約金及び遅延利息

- (1) 乙が正当な理由なく第 4 条の納入期限までに納入しないときは、契約金額に対し、期限の翌日から納入をする日までの日数に応じ年 5 パーセントの割合で計算した違約金を甲に支払うものとし、この違約金は甲が乙に支払う契約対価の支払の際これを徴収するものとする。
- (2) 甲が正当な理由なく前条による支払期限を遅延したときは、支払金額に対し、約定の支払時期到来の日の翌日から支払をする日までの日数に応じ年 2.7 パーセントの割合で計算した遅延利息を乙に支払うものとする。
- (3) 違約金又は遅延利息の額が 100 円未満であるときは甲乙共に支払うことを要せず、100 円未満の端数が生じたときは、これを切捨てるものとする。

## 第 9 条 契約解除

甲は、次に掲げる場合には、本契約を解除し、これに対し、乙は異議の申立をすることができないものとする。

- (1) 乙が本契約の条項に違反したとき。
- (2) 乙が甲の承諾なく本契約により得た権利又は義務を他人に委任又は譲渡したとき。

## 第 10 条 暴力団等排除に係る契約解除

甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができる。この場合において、解除により乙に損害が生じても、甲はその責を負わないものとする。

- (1) 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。
  - (2) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
  - (3) 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。
  - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
  - (5) 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- 2 前項の規定により本契約が解除された場合においては、乙は、契約金額の 10 分の 1 に相当する額を違約金として甲が指定する期限までに支払わなければならない。
- 3 第 1 項の規定により本契約が解除された場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、甲は、当該契約保証金又は担保をもって前項の違約金に充当することができる。

## 第 11 条 不正行為に係る契約解除

甲は、乙が本契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 49 条の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
- (2) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして独占禁止法第 62 条第 1 項の規定による納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。（確定した当該納付命令が独占禁止法第 63 条第 2 項の規定により取り消された場合を含む。）
- (3) 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人を含む。次号において同じ。）について刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 又は独占禁止法第 89 条第 1 項若しくは第 95 条第 1 項第 1 号の規定による刑が確定したとき。
- (4) 乙について刑法第 198 条の規定による刑が確定したとき。

## 第 12 条 不正行為に係る賠償の予約

乙は、本契約に関して前条第 1 号から第 3 号までのいずれかに該当するときは、甲が契約を解除するか否かにかかわらず、賠償金として、契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額。次項において同じ。）の 10 分の 3 に相当する額を甲が指定する期限までに支払わなければならない。ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。

- (1) 前条第 1 号又は第 2 号に該当する場合であって、不公正な取引方法（昭和 57 年公正取引委員会告示第 15 号）第 6 項に規定する不当廉売に該当するとき。
  - (2) 前号に掲げる場合のほか、甲が特に必要があると認めるとき。
- 2 乙は、本契約に関して、前条第 3 号に該当し、かつ、次の各号のいずれかに該当するときは、甲が契約を解除するか否かを問わず、賠償金として、前項に規定する額のほか、契約金額の 100 分の 5 に相当する額を甲が指定する期限までに支払わなければならない。
- (1) 前条第 2 号に規定する確定した納付命令について、独占禁止法第 7 条の 2 第 7 項の規定の適用があるとき。
  - (2) 前条第 3 号に規定する刑に係る確定判決において、乙が違反行為の首謀者であることが明らかになったとき。
- 3 甲は、甲に生じた実際の損害額が第 1 項及び第 2 項に規定する賠償金の額を超える場合においては、乙に対しその超過分につき賠償を請求することができる。
- 4 前 3 項の規定は、乙が契約を履行した後においても適用する。

**第 13 条 納入（修理）物品の保証**

乙は、契約物品の納入（修理）後                    ヲ月間甲の正常な管理のもとにおいて製品の不良、変質等によって生じたと認められる故障、又は発見されたかしについては、甲の請求に基づき直ちに自己の負担において修理又は取替の上、納入するものとする。

**第 14 条 疑義の決定**

本契約に関し疑義を生じたときは、甲乙協議の上、定めるものとする。

本契約を証するため、本書 2 通を作成し、甲乙双方記名押印の上、各 1 通を保有するものとする。

令和            年            月            日

甲 石川県  
石川県知事 谷 本 正 憲

乙